

会員を増やそう！ 平和への隊列を整えよう

日本退職教職員協議会 会長 西澤 清

新しい年を迎えました。会員の皆さまは、思いも新たに年を越されたことと思います。さて、2013年は、私たちの生活やこの国の未来に大きな影を落とした年でした。

12月6日に自・公政権の強行によって特定秘密保護法が成立しました。この法律は、1899（明32）年に軍事上の秘密を保護する目的で公布・施行され、1937（昭12）年に対象範囲を拡大し、強化された軍機保護法と性格を同じくするものです。

軍機法は、国家機密のうち軍事機密とされる港湾や、堡塁、砲台、その他国防のために建設した防禦営造物、軍用艦船、航空機、兵器、飛行場、電気通信所、軍需品工場、軍需品貯蔵所、その他の軍事施設などを幅広く機密の対象とし、その測量、撮影、模写（スケッチ）、模造、録取（記録）、複写、複製を禁止又は制限しました。

そして、軍人以外に民間人も対象として、これらの探知、収集、漏洩を処罰し、空域、土地、水面について区域を定め、その区域に於ける航空、気象観測、立ち入りの禁止又は制限を行ったもので、最高刑は死刑でした。

さらに、作戦、用兵、動員、出師など、軍事上の秘密事項で陸軍及び海軍大臣が定めたもの全てを保護の対象とし言論統制に使用し、日本敗戦の1945年（昭和20年）10月13日に廃止されるまで、多くの人々が逮捕され、国民のすべてに暗い影を落としました。

12月6日、私は、国会の歩道に座り込み、デモに参加する中で、この法案策定が内閣調査室の手によると聞いて、確実に戦争の足音を聞いていました。そして、この国の最高機関である国会運営の手法において、「議会制民主主義の死」「主権在民の否定」を感じました。

会員のみなさん、私たちが沖縄に行き（それ以外でも）基地の写真を撮り、その様子を機関紙やブログ等に載せ、他の人に話し平和のために基地に反対しようという主張をすると、国に罰せられることが信じられますか、この法案はそれらの解釈ができるデタラメな法案なのです。しかも、秘密に指定したものは国民に知らされず、国にとって都合の悪いものは「消去」しても良く、秘密にしたものは永久に日の目を見せない仕組みとなっているのです。

2014年は、これで完全に「戦前」となりました。「もはや戦後でない」のです。安倍政権の経済政策は、秋には失敗が明らかになるでしょう。デフレは克服できず、放漫な財政政策によって国家財政の赤字は膨らみ、戦前のように増税や社会保障費削減が標的となります。「金」そして「軍備」のために、国民の生命・生活は顧みられず原発再稼働のキャンペーンはますます強まるでしょう。

昨年、高齢者の数は3000万人を超えました。私たちが隊列を整えないと、生活を守り、未来を築く道を塞がれます。お互いが連帯し、助け合い、平和な充実した社会「介護共生社会」に向け、一人でも多く会員を結集し・組織を強化することを最大の目的として頑張りましょう。